

入札説明書

令和8年度福島労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所に係る
廃棄行政文書溶解業務委託

福島労働局

この入札説明書は、本件調達に関し、会計法、その他関係法令及び本件調達に係る入札公告に定めるもののほか、競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

（１）調達件名

令和８年度福島労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所に係る廃棄行政文書溶解業務委託

（２）調達件名の特質等

別紙１「仕様書」による。

（３）契約期間

契約開始日～令和９年３月３１日（火）（予定）まで

（４）文書廃棄回収業務実施時期

契約開始日～令和８年１１月３０日（月）（予定）

なお、やむを得ず期間の延長が必要である場合は、福島労働局総務課を通して協議するものとする。

（５）入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

ア 入札金額は、別紙１「仕様書」に基づく作業等において発生する一切の諸費用を含めた契約金額を記入すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された上記アの総金額に消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、「国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律」第２条第１項の規定により、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税に相当する金額を除いた金額を記載した入札書及び入札内訳書を提出しなければならない。入札書の様式は当局で定めたものとし、入札に付する事項の消費税額抜の総金額を記入すること。

（６）入札保証金及び契約保証金 免除

2 競争入札参加資格

（１）予算決算及び会計令第７０条及び７１条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。

ア 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）及び破産者で復権を得ない者

イ 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）

（ア）契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。

（イ）公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

（ウ）落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

（エ）監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者

（オ）正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

（カ）契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

（キ）前各号の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行

に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(2) 次の各号に該当する者は、競争に参加させないことがある。

ア 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

イ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

(3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、**競争参加地域が「東北地域」**であり、**資格の種類が「役務の提供等」**で、**等級が「B」「C」「D」**のいずれかに格付けされている者であること。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間

(オ、カ)については直近2保険年度)の保険料について滞納がないこと。

ア 厚生年金保険

イ 健康保険(全国健康保険協会が所掌するもの)

ウ 船員保険

エ 国民年金

オ 労働者災害補償保険

カ 雇用保険

(5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと、及び過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

(6) 産業廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可を受けていること。

(7)「情報セキュリティマネジメントシステム(国際標準規格 ISO/IEC27001 又は日本工業規格 JISQ27001)の認証」又は「プライバシーマーク(JISQ15001)」のうち、いずれかを取得していること。

(8) 過去に同規模以上の類似業務の実績を有していること。

3 入札説明会(現地説明会)の日時及び場所

入札説明会は実施せず、個別に説明を行うこととする。

4 入札者に要求される事項

入札参加に必要な資格を確認するため、次の書類を下記期限までに提出すること。

ア 提出書類

- ・資格審査結果通知書(写)
- ・別紙ー2「誓約書」
- ・別紙ー3「事業所情報」
- ・別紙ー4「電子入札案件の紙入札方式での参加について」(電子入札参加者は不要)
- ・別紙ー5「自己申告書」
- ・別紙ー6「保険料納付に係る申立書」
- ・産業廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可証の写し
- ・「情報セキュリティマネジメントシステム(国際標準規格 ISO/IEC27001 又は日本工業規格 JISQ27001)の認証」又は「プライバシーマーク(JISQ15001)」の写し
- ・過去に同規模以上の類似業務の実績を有していることが確認できる書類

イ 提出期限・提出場所及び問い合わせ先

期限：令和8年9月17日(木) 17時00分まで

場所：〒960-8513 福島市花園町5-46 福島第二地方合同庁舎4階

福島労働局総務部総務課 会計第一係

[問い合わせ先] 福島労働局総務部総務課 会計第一係 武田 TEL 024-536-0077

ウ 提出方法

(電子入札参加希望者) 政府電子調達システム (G E P S) により提出する。

(紙入札参加希望者) 持参若しくは郵送 (配達記録が残るものに限る) のみとする。

※理由の如何を問わず、上記イの日時までには当局への提出がなされなかった場合は、今入札参加を一切認めないものとする。

※入札参加者は、上記アの提出書類の引換え、変更又は取消しをすることが出来ない。

5 入札

(1) 政府電子調達システム (G E P S) により入札を行う場合

ア 入札書の提出期限

令和8年9月18日(金) 13時20分 ※入札書内訳を添付すること。

(通信状況により提出期限時間内に政府電子調達システムに入札書が到着しない場合があるので、時間の余裕をもって行うものとする。)

※障害発生時及び政府電子調達システム (G E P S) 操作等の問合せ先は下記のとおり。

・ ヘルプデスク 0570-000-683 (ﾎﾂﾀﾞｲﾔﾙ) / 03-4332-7803 (IP電話等利用の場合)

・ ホームページ <https://www.p-portal.go.jp>

(2) 紙により入札を行う場合

ア 提出書類

別紙7「入札書」、別紙7-1「入札内訳書」、別紙8「委任状」(代理人が参加する場合)

イ 入札書の提出期限

令和8年9月18日(金) 13時20分 ※入札書内訳を添付すること。

持参若しくは郵送到達 (配達記録が残るものに限る。) により提出すること。

ただし、電報、F A X、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

場 所 福島県福島市花園町5-46 福島第二地方合同庁舎4階

福島労働局総務部総務課会計第一係

(開札日持参の場合)

福島県福島市花園町5-46 福島第二地方合同庁舎3階 西側会議室

ウ 入札書は封筒に入れ封緘し、かつその封皮に氏名 (法人の場合はその名称又は商号)、宛名 (支出負担行為担当官福島労働局総務部長あて) を記入し、「令和8年9月18日開札 [令和8年度福島労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所に係る廃棄行政文書溶解業務委託] の入札書在中」と朱記すること。

エ 再度入札になる可能性があることも考慮し、必要に応じて入札書は複数枚提出すること。また、入札書には必要事項の他、何回目の入札であるかを必ず明記すること。

(3) 入札の無効

ア 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

イ 別紙2「誓約書」に虚偽の誓約をし、又は誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

(4) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(5) 代理人による入札

ア 代理人が政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）により入札する場合には、当該システムで定める委任の手続きを終了しておかなければならない。

なお、電子入札においては、復代理人による応札は認めない。

イ 代理人が紙により入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名・名称又は商号の記入・代表者の押印を行い、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入しておくとともに、入札書提出時に別紙８様式による代理人委任状を提出しなければならない。

ウ 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

（６）入札者は、その提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しをすることはできない。

６ 開札

（１）開札の日時及び場所

日時 令和８年９月１８日（金）１３時３０分

場所 電子調達システム 及び 福島第二地方合同庁舎３階 西側会議室

（２）政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）による入札の場合

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）により入札書を提出した場合には、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

（３）紙による入札の場合

①開札は、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

②入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

③入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は、入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。

④入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することは出来ない。

（４）再度入札の取扱い

開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合においては、直ちに再度の入札を行う。再度入札に参加する場合は、あらかじめ再度入札のための入札書を提出しておくこと。再度の入札の回数は、原則として２回を超えないものとする。

なお、電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行うものとする。

７ 落札の決定方法

最低価格落札方式とする。

（１）本入札説明書４に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本入札説明書２の競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（２）落札者となるべき者が２以上あるときは、直ちに入札執行事務に関係のない当局の職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

（３）入札結果の公表

落札者が決定したときは、入札者にその氏名（法人の場合にはその名称）及び金額を電話又は電子調達システムの開札結果の通知書により通知するとともに福島労働局のＨＰにおいて公表する。

8 真正性の確保

- (1) 担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。
- (2) 押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があり得ること。

9 その他

- (1) 本契約は単価契約とする。
- (2) 契約締結日は令和8年10月1日を予定とする。
- (3) 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとし、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- (4) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに金額は、日本語及び日本国通貨による表示に限る。
- (5) 業務の履行が行われた後、適法な支払請求書を受領した日から、30日以内に契約金額を支払う。

10 人権尊重への取り組み

入札参加者は、入札書の提出（GEPSの電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

【様式等】

- ・ 別紙 1 仕様書
- ・ 別紙 2 誓約書
- ・ 別紙 3 事業所情報
- ・ 別紙 4 電子入札案件の紙入札方式での参加様式
- ・ 別紙 5 自己申告書
- ・ 別紙 6 保険料納付に係る申立書
- ・ 別紙 7 入札書
- ・ 別紙 7－1 入札書内訳
- ・ 別紙 8 委任状

【提出書類】

- ・ 資格審査結果通知書（写）
- ・ 別紙 2 誓約書
- ・ 別紙 3 事業所情報
- ・ 別紙 4 電子入札案件の紙入札方式での参加について ※紙入札の場合
- ・ 別紙 5 自己申告書
- ・ 別紙 6 保険料納付に係る申立書
- ・ 別紙 7 入札書
- ・ 別紙 7－1 入札書内訳
- ・ 産業廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可証の写し

誓 約 書

- ☐ 私
☐ 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

福島労働局総務部長 殿

令和 年 月 日
住所（又は所在地）
社名及び代表者名

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。（T・S・H 年 月 日）

※ 法人の場合は裏面に役員の氏名及び生年月日を記入すること。

[illegible]

事業所情報

1	業者コード又は登録番号	(資格審査結果通知書に記載されています)
2	企 業 名 称	
3	企 業 郵 便 番 号	
4	企 業 住 所	
5	代 表 者 氏 名	
6	代 表 者 役 職	
7	代 表 者 電 話 番 号	
8	担 当 部 署 名 称	
9	担 当 者 氏 名	
10	担当者連絡先 郵 便 番 号	
11	担当者連絡先 住 所	
12	担当者連絡先 電 話 番 号	
13	担当者連絡先 メールアドレ	
14	加入済労働保険番号	
15	労働保険料納入状況(直近2年間)	未納なし ・ 未納あり

※入札への参加方法(該当する方に○をしてください)

電子入札 ・ 紙入札

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
福島労働局総務部長 殿

住 所
名 称
代表者氏名

電子入札案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子入札システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

1. 入札案件名

令和8年度福島労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所に係る廃棄行政文書溶解業務委託

2. 電子入札システムでの参加ができない理由

- ☐ 電子入札への移行を検討中である
- ☐ 認証カードの申請中だが、手続きが遅れているため

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、業務に関し、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、業務に関し、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和 年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名

支出負担行為担当官
福島労働局総務部長 殿

保険料納付に係る申立書

当社は、直近 2 年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近 2 保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

令和 年 月 日

(住 所)

(名 称)

(代表者)

支出負担行為担当官

福島労働局総務部長 殿

入 札 書

支出負担行為担当官 福島労働局総務部長 殿

令和 年 月 日

入札者 所 在 地

氏名又は法人名
及び代表者氏名

代 理 人 氏 名

下記のとおり、会計法令、入札説明書の各事項を承諾のうえ入札いたします。

記

¥

(但し、消費税抜きの総金額である。)

内訳は別紙のとおり。

件名 令和 8 年度福島労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所に係る
廃棄行政文書溶解業務委託

備考 金額は、アラビア数字を用い、訂正又は抹消することはできない。

委 任 状

私は、
を代理人と定め、次の権限を委任します。

1 入札事項

「令和 8 年度福島労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所に係る廃棄
行政文書溶解業務委託」の入札に関する一切の件。

支出負担行為担当官
福島労働局総務部長 殿

令和 年 月 日

所 在 地

氏名又は法人名
及び代表者氏名

【参考】

封書記載例

裏 面

表 面

令和
年
月
日

所在地
会社名
代表者名（及び代理人）

支出負担行為担当官
福島労働局総務部長 殿
第〇〇回入札
令和〇〇年〇〇月〇〇日開札
〇の入札書在中